



統一地方選挙開票風景

今年は4年に1度の統一地方選挙の年
4月21日の開票の結果 新たな滝川市
議会議員が選出されました。

● 目 次 ●

主な議案のあらまし	2
議決結果・臨時会の開催	3
一般質問から	4～7
委員会条例の改正	8
予算審査特別委員会	9
予算審査特別委員会における各会派の討論	10～11
副議長コラム・議会日誌・編集後記	12

2019.5.1
No.29

議会開会中

第1回定例会

主な議案のあらまし

平成31年第1回定例会は、3月4日から19日までの16日間の日程で開催しました。

平成31年度は、市長の改選期にあたり骨格予算となることから、

本定例会では、市長から平成31年度の予算大綱等説明が行われ、各会計予算については、第1、第2予算審査特別委員会を設置し、審査を行いました。

また、市政について8人の議員が一般質問を行いました。

議決した主な内容についてお知らせします。



▲予算大綱等を説明する前田市長

◎平成31年度各会計予算

各会計の予算審査は、予算審査

特別委員会において関連議案も含めて慎重な審査が行われました。

平成31年度の各会計の予算額は、一般会計200億3、700万円（前年度比1・0％増）、国民健康保険特別会計46億9、592万円（前年度比6・4％減）、公営住宅事業特別会計8億1、873万円（前年度比5・8％減）、介護保険特別会計41億1、342万円（前年度比1・3％減）、後期高齢者医療特別会計6億3、660万円（前年度比3・7％増）、土地区画整理事業特別会計7、831万円（前年度比116・5％増）、下水道事業会計26億9、676万円（前年度比7・2％減）、病院事業会計78億8、557万円（前年度比2・3％増）で、総額409億6、231万円（前年度比0・5％減）となりました。

◎平成30年度補正予算

一般会計で1億2、103万4千円を増額補正し、208億2、236万3千円となりました。

補正予算に計上された主な事業費は、他会計繰出に要する経費1億3、816万6千円、滝川ふれ愛の里運営管理に要する経費3、800万円、土地改良に要する経費2、262万5千円、燃料単価の値上がりに伴うその他小・中学校教育の実施及び管理に要する経費2、956万4千円、プレミアム付商品券事業に要する経費369万7千円などです。

このほか、国民健康保険特別会計で8、975万4千円を減額補正し、49億5、972万3千円、公営住宅事業特別会計では、社会资本整備総合交付金の変更による財源振替のための補正をし、後期高齢者医療特別会計では、受診者の増加見込みなどにより207万5千円を増額補正し、6億1、587万8千円に、病院事業会計では、医業収益の減などにより資金不足比率が10％を超えることが見込まれるため、一般会計繰出金1億4、500万円を増額補正し、73億5、

022万1千円となりました。

◎条例の制定・改正

次の条例の制定、改正について、原案のとおり可決しました。

○滝川市保健福祉部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例など3件の条例を制定しました。

○滝川市営住宅条例の一部を改正する条例、滝川市議会委員会条例の一部を改正する条例など6件の条例の一部を改正しました。

◎公平委員会委員の選任

任期満了に伴うもので、伊藤克之さんの選任に同意しました。

◎固定資産評価審査委員会委員の選任

任期満了に伴うもので、白木正博さんの選任に同意しました。

◎意見書の送付

農林水産物・食品の輸出力強化を求める要望意見書ほか2件の意見書案を可決し、関係機関に送付しました。

◎その他の議案等

そのほか、公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター）など12件の議案等を可決、選任、報告済としました。

平成31年第1回定例会議決結果

●平成31年度予算

○	平成31年度滝川市一般会計予算 〈反対 館内 清水〉
◎	平成31年度滝川市国民健康保険特別会計予算
◎	平成31年度滝川市公営住宅事業特別会計予算
◎	平成31年度滝川市介護保険特別会計予算
◎	平成31年度滝川市後期高齢者医療特別会計予算
○	平成31年度滝川市土地区画整理事業特別会計予算 〈反対 館内 清水〉
◎	平成31年度滝川市下水道事業会計予算
◎	平成31年度滝川市病院事業会計予算

●平成30年度補正予算

○	平成30年度滝川市一般会計補正予算（第8号） 〈反対 館内 清水〉
◎	平成30年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）
◎	平成30年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第3号）
◎	平成30年度滝川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
◎	平成30年度滝川市病院事業会計補正予算（第2号）

●その他

◎	公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター）
◎	公の施設の指定管理者の指定について（中地区児童センター）
◎	公の施設の指定管理者の指定について（老人福祉センター）
◎	公の施設の指定管理者の指定について（三世代交流センター北地区分館）
◎	公の施設の指定管理者の指定について（身体障害者福祉センター等）
◎	公の施設の指定管理者の指定について（転作研修センター）
◎	公の施設の指定管理者の指定について（総合交流ターミナルたきかわ）
◎	予算審査特別委員会の設置について
◇	公平委員会委員の選任について
◇	固定資産評価審査委員会委員の選任について
★	予算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長長の選任について
◎	損害賠償額の決定について
☆	監査報告について
☆	例月現金出納検査報告について

●条例

◎	滝川市保健福祉部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例
◎	滝川市産業振興部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例
◎	学校教育法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
◎	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川市老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例
◎	滝川市営住宅条例の一部を改正する条例
◎	滝川市住宅改修の促進に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川市下水道条例及び滝川市個別排水処理施設条例の一部を改正する条例
◎	滝川市議会委員会条例の一部を改正する条例

●意見書

◎	地方公務員法及び地方自治法の一部改正における会計年度任用職員の処遇改善と雇用安定に関する要望意見書
◎	農林水産物・食品の輸出力強化を求める要望意見書
◎	妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める要望意見書

◎全会一致可決 ○賛成多数可決
◇全会一致同意 ☆報告済
★選任

平成31年第1回臨時会議決結果

◎	平成30年度滝川市一般会計補正予算（第7号）
☆	専決処分について（損害賠償額の決定）

◎ 全会一致可決
☆ 報告済

◎ 一般会計補正予算（第7号）
事業費としては、ふるさと納税による寄付金額の増額見込みに伴う返礼品などの費用の支出ならびにふるさと基金積立金の経費および農業振興施設等整備事業補助金の交付のため、2億8、290万を増額補正し、総額2億7、329万9千円となりました。

平成31年第1回臨時会を2月1日に開催し、平成30年度一般会計補正予算（第7号）など2件の議案等を可決、報告済としました。議決した主な内容についてお知らせします。

第1回臨時会

臨時会の開催

第1回例会

一般質問から

新政会
田村 勇

市立病院経営の抜本的な見直しについて

質問 平成30年度末の看護師の退職者が多いことから31年度に44床を休床するとの予定だが、再開条件・時期の見通しを伺う。また、市立病院経営計画は効果的なプログラムとなっているのか伺う。

答弁 31年4月から市立病院5階東病棟の44床を休床することを決定したところですが、再稼働するためには看護師の増員が20人程度必要と考えています。

現在の経営計画は、28年度に策定したもので、2年間は医業収益を2億円ずつ伸ばしましたが、30年度の収支は計画値を下回る見込みであり、赤字脱却に向けた効果的なプログラムとはなりません。31年度、市は行財政改革推進の一環として専門知識を有した

コンサルタント会社を活用し、病院の経営診断、経営計画の見直しを考えています。

児童虐待について

質問 平成29年の警察庁の公表によると、虐待の疑いのある児童が8万人以上となる最悪な事態となっている。本市の児童虐待の現状と効果的な取り組みについて伺う。

答弁 厚生労働省発表の児童相談所での児童虐待対応件数は13万件を超え、年々増加傾向にあります。本市では、29年度で虐待ではないかという相談件数が56件で、その後、調査・聞き取りを行った結果、虐待として取り扱われた件数は6件となり、児童相談所で一時保護となったところです。

平成16年度の児童福祉法改正により、市町村の業務として子ども家庭相談に応じることが明確に規定され、子どもだけではなく、保護者も含めて支えることで予防につなげたいと考えています。また、要保護児童等対策連絡協議会を設置し、関係機関とのネットワークを構じて相談や支援が途切れないように取り組んでいます。

日本共産党
清水 雅人

議員報酬増について

質問 平成30年10月、議員定数を2人削減する条例が、賛成10対反対7で可決された。当日夕方、NHKが報道したほか、北海道新聞社は社説で、「滝川市議会が議員のなり手確保策として報酬の引き上げを目指し、定数の削減を決めた。定数を減らした分の報酬を残りの議員に上乗せする方針」と報道した。議員の報酬は、市長が審議会に諮問するかどうかによる。市長の基本姿勢を伺う。

答弁 統一地方選挙を目前にした段階で、選挙後の議員報酬額について、仮定の中で述べる立場ではないと考えてます。

質問 想定外の答弁。社説などで、余剰分は議員報酬に振り分ける考えだという報道を市民は見ている。市長はどう考えるか。

答弁 報道は承知しています。二元代表制なので、議会で決めたことは尊重します。現在まで審議会

への諮問はしておりません。

質問 そこが重要。市長は、なぜ諮問しなかったのか。余剰分を回し報酬を上げることは、おかしいと考えて諮問しなかったのか。それとも選挙前に時間がないので諮問をしなかったのか。その他か。

答弁 報酬は議員の皆さんにおいて決定し、私に要請いただくもの。私自らが報酬を上げるかどうかを判断する立場にはありません。

質問 報酬が低いので、議員のなり手がいないなどについて、市長はどう考えるのか。

答弁 報酬が低い高い、またはなり手がいない、それが金額によるかということは、判断しかねます。議員各位が市民の声を聞いて、その中で要請してほしい。

質問 諮問は、市長が上げる必要があると考えたり、分らないから考えてほしいと諮問するもの。市長がこう考えるということがなくて、議員から要請があれば諮問するという立場か。

答弁 議員の皆さんが決めて要請があれば、私の考えも持ちながら、審議会の皆さんに諮問したいと考えています。



公明党
三上 裕久

地域医療における市立病院の役割について

質問 医師法の改正により医師不足対策に関する北海道の役割が強化されたが、このことによって滝川市立病院の医師不足は解消されると考えるのかを伺う。

答弁 地域の医師不足が解消されることを期待していますが、当院においては医師の働き方改革などにより医師不足に拍車がかかることが想定されることから、引き続き、道内3医育大学と連携を強め、医師招へいに努めたいと考えています。

質問 市長が考える市立病院の役割と地域医療を守ることは、具体的にどのように実現しようとしているのかを伺う。人口減少が進む中、中空知にある自治体病院がこの先、共倒れすることのないよう滝川市立病院を核とした経営統合を見据えた連携を図るべきと考えるが、併せて伺う。

答弁 平成31年度からコンサルタ

ント会社を活用し、病院の経営診断を行い経営計画の見直しに取り組みますが、中長期的な視点で中空知の中核病院として国や北海道の協力をいただきながらこの地域の医療を守りたいと考えています。

地方創生のこれまでの取り組みについて

質問 地方創生の目的は、東京の一極集中を解消し、地方の人口減少に歯止めをかけ、地方を活性化するとともに若者の雇用を生み、地元定着を図るというものであったが、これまでの成果について伺う。

答弁 新たな事業の創出を目的に(株)タツムラ、(株)マツオなどの取り組みや地域資源を生かした住宅取得支援など、着実に基本目標に掲げたものが進んできています。

質問 総合戦略計画の最終5年目を迎える平成31年度、市長の考えを伺う。

答弁 これまでの目標達成の進捗状況などを検証、整理するとともに、大きな課題である人口減少問題については引き続き取り組み、総合戦略の改定を含め、次につなげていきたいと考えています。



会派みどり
小野 保之

中央老人福祉センターについて

質問 現施設の老朽化が深刻だが、市内の23老人クラブ、約800人の会員が健康で元気に活動、交流し地域の活性化や子どもたちの健全育成にもつながっている。この老人クラブの重要性は理解されているのか。市は施設の維持管理などの問題ではかの施設との集約、複合化を検討すると言われているが、中央老人福祉センターの今後の方針を伺う。

答弁 老人クラブ活動として社会参加や生きがいづくり、介護予防など、地域の活性化や子どもたちの健全育成につながる活動が行われ、市としても力を入れて取り組んでいます。単身高齢者世帯や認知症の増加に伴う地域の見守り活動など、さまざまな施策において老人クラブは重要な役割を担っていると考えています。指定管理者である、滝川市老人クラブ連合会との協議を重ねた結果、施設の廃止

も視野に入れ、ボランティアセンターを有し、また、地域との関わりの深い滝川市社会福祉協議会への事務局移転など老人クラブ活動の活性化につなげたいという方向での議論を行っているところです。

文化センターについて

質問 大ホールのステージは、老朽化による傷みが目立ち利用者から苦情の声がある中、一向に改善が見られない。予算が厳しいのは理解するが、利用者の中には使用前に床にサンドペーパーをかけ準備するなど苦労しているようです。利用者の立場に立った検討が早急に必要と思うが、考えを伺う。

答弁 文化センターは、設備を含め老朽化が進んでおり、限られた財源の中で優先度の高い順に維持修繕を計画的に実施しています。ステージは、大ホールの根幹部分でもあり特殊性を鑑み、改修方法などについて専門業者と現地確認を行いながら打ち合わせを重ね適切な手法を検討しています。今後の施設の方向性にも関わる事案であり、施設全体の優先度を含め協議を進めたいと考えています。



日本共産党
館内 孝夫

窓口業務対応について

質問 別府市役所は、おくやみコーナーという専門窓口を設け、死亡届からつながる各資格喪失届や変更手続きに対して、市民を各部署の窓口に移動させずに、窓口担当者が対応している。

手続きの一元化によって、それにかかる作業時間は3割程度削減されたことや、また市民からは行政手続きの煩わしさの解消につながっているとの声もある。職員側も市民側も互いがよいという状況であり、これは手続き簡略化の成功事例だと思われる。別府市のように同じことは出来ないと思うが、可能な限り市民にとって使用しやすい窓口、可能な限り市民を振り回さない取り組みは必要と思うが本市の考えを伺う。

答弁 現在、本市においては窓口死亡届をお持ちいただいている方のうち8割ほどが葬儀会社であり、また当直で死亡届をお預かり

することも多く、窓口で案内することは少ないです。届けを受けた際には、関係課分を含め各種手続きの内容や印鑑、健康保険証など用意するものと、担当窓口を記載した「ご案内のしおり」を葬儀会社へ託し、遺族に渡していただくようにお願いをしています。遺族にとりましては、死亡届のときより戸籍関係の諸手続きに苦慮されています。添付書類も多く、亡くなった方の出生までさかのぼった戸籍の請求の仕方など、市民課でご相談いただくことも多くあり、例えば相続に絡んで1枚の書類で市道民税や国民健康保険税など4つの係の手続きに対応できるよう集約して、すでに対応しています。保険医療課や介護福祉課など、次の関係課へ直接案内するケース、身体が不自由な方がお越しの場合、担当課職員が出向くなど、可能な限り市民の負担が軽減されるよう努力をしているところです。

専任職員を配置するまでには至りませんが、先進市を参考に引き続き、遺族の気持ちに寄り添いながら分かりやすい案内に努めていきます。

質問 平成30年度のふるさと納税については、7億円超えの寄付が見込まれています。寄付の使い道として、現在の5項目のほかに、「丸加高原健康の郷の整備（丸加高原伝習館を含む）」を追加し、活用してはどうか考えますが、市長の考えを伺う。

答弁 寄付目的については、もう少し幅広く対応出来るように検討を重ね、7項目から5項目に変更し、まち全般に使えるものや、教育環境、子育て支援分野、まちづくり分野、地域の教育振興、医療環境の充実としています。

特に近年は、まち全般に使える目的を選択する方が圧倒的に多く、いただいた寄付の多くは、行政全般に行き届かせることが可能となっていることから、当面は現在の寄付項目を変更せず、できる限り幅広く対応していきたいと考えています。



会派みどり
木下八重子

ふるさと納税について

北海道滝川市 ふるさと納税（寄付）の使い道

滝川市の豊かな自然や文化・・・まち全般に

未来へはばたく子どもたちを育むまちづくり

豊かな資源を活かした魅力あふれるまちづくり

國學院大學北海道短期大学部の教育振興

地域の基幹病院である市立病院の医療環境の充実





公明党
堀 重雄

ごみ袋について

【質問】 燃やせるごみ袋の規格が20ℓと40ℓとなっている。1人世帯の方には大きすぎて無駄になり、10ℓサイズを要望されている市民もいるが、本市の見解を伺う。

【答弁】 平成15年度のごみ袋導入の際に、審議会の答申に基づき、20ℓと40ℓの2種類となり現在に至っています。10ℓのごみ袋は、昨年、市民の方からも提言をいただき、市として検討してきました。市民団体の1人世帯、2人世帯の方を中心に意見を伺い、結果として現状の2種類で十分との回答でした。将来的には10ℓの需要が高まる可能性もあると考えますが、現時点では費用が発生することもあり、作成は考えていません。

公営住宅の入居資格について

【質問】 公営住宅の入居基準では、公営住宅から別の公営住宅への住み替えができないと思うが、高齢

者や障がい者の方への配慮はあるのか伺う。

【答弁】 公営住宅は、住宅に困窮する方に対して市場より安い家賃で住戸を提供することを目的としています。このことから、すでに公営住宅に入居している方が、別の公営住宅へ住み替えることは原則できません。

しかし、入居者によっては、世帯構成の変化や高齢化などにより住宅に住み続けることが困難な場合もありますので、一定の要件を満たした場合は、例外的に住み替えを認めています。一例として、高齢者・障がいのある方の世帯では、エレベーターのない住宅から1階またはエレベーター付きの別の公営住宅への住み替えを認めています。

【質問】 高齢の親の介護のため、親と同じ公営住宅、もしくは近くの公営住宅への住み替えは可能か伺う。

【答弁】 住み替えにはさまざまな要件がありますが、現行の住み替え要件を柔軟に適用することで希望に添える可能性もありますので、ご相談ください。



会派みどり
渡 邊 龍之

東滝川地域づくりの考え方について

【質問】 花・野菜技術センターと連携を図るうえで、付加価値のある農業生産品の開発が必要だが、農家に対する支援の考え方について伺う。

【答弁】 花・野菜技術センターでは研究成果の普及、定着を図るため、毎年、関係機関や農業者への情報提供のためのセミナーを開催しているほか、農業者のみならず広く一般の方を対象とし、気軽に園芸相談ができる「公開デー」を開催するなど、地域と密着した施設として取り組んでいただいています。昨年からは、地元として同センターとの連携を一層進めるため、市とセンターのお互いの課題について理解を深め、効果的に双方の事業を進めるための定期的な打ち合わせの場を設けており、「花・野菜技術センターは滝川にある」という優位性を生かし、さらに連携

を深めて取り組んでいきたいと考えています。

子育て支援について

【質問】 消費税10%増税に対する措置として、国は子育て支援の施策を講じます。

本市としてはいろいろな子育て支援策の中で、保育所における保育料および給食費に対する軽減に向けての対策をどのように考えているのか伺う。

【答弁】 保育所に通所している3歳から5歳までのすべての子どものほか、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもの保育料が無償になります。

また、給食費については、現行3歳以上は主食費が実費負担となっていますが、生活保護世帯など一部を除き副食費も実費負担することとされました。

本市の保育料は、国の制度に準じながら、独自に10%減額し設定していますが、0歳から2歳までの無償化対象となっていない世帯に対しても、現行どおり10%減額した保育料とし、引き続き支援を継続します。

滝川市議会委員会条例の一部を改正しました

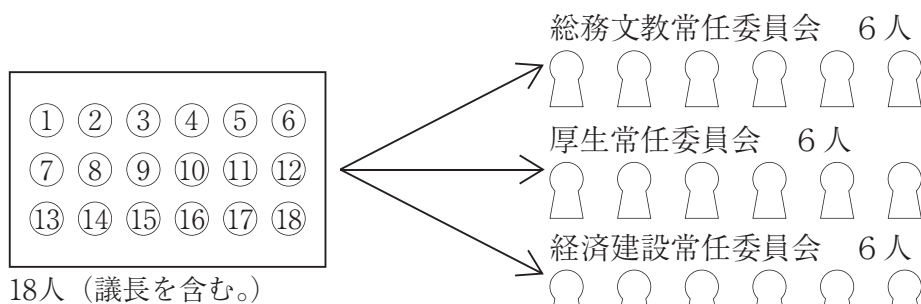
滝川市議会委員会条例では、議案などを詳しく審査し、市の事務に関する調査をするため、議会に常任委員会を置くこととしています。

滝川市議会には、総務文教常任委員会、厚生常任委員会、経済建設常任委員会の3つの常任委員会があります。これまで1人の議員が1つの常任委員会に所属していましたが、議員定数が18人から16人へと減じたことに伴い、今後においても議会の活性化とより質の高い審議を行うために見直しを行いました。

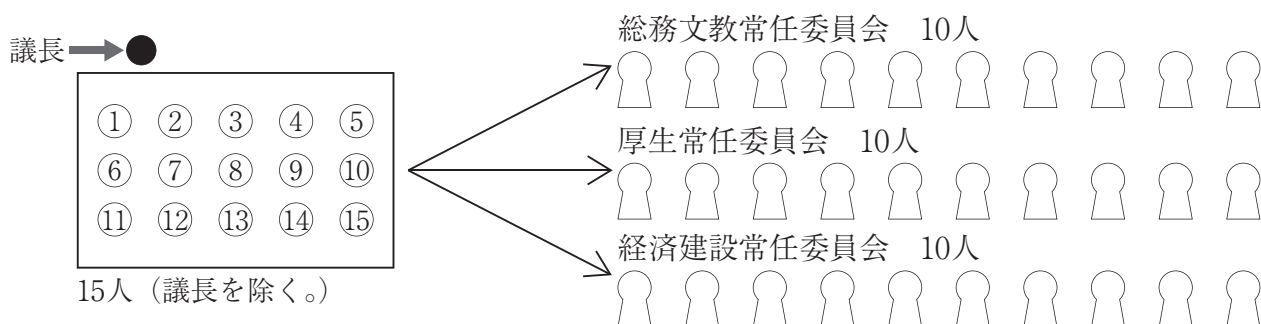
改正の内容は、4月30日以降（改選後）の常任委員会の体制を変え、16人のうち、議長を除く15人の議員が2つの常任委員会に所属し、3つの常任委員会の定数を10人とするものです。

この改正により、これまでよりも多くの委員で議案などの審査・調査を行い、さらに活発な委員会となります。市議会をとおして、市民の皆さんの理解がより一層深まり、市政に対し大きな期待や関心につながることを期待しています。

改正前（1人の議員が1つの常任委員会に所属）



改正後（1人の議員が2つの常任委員会に所属）



予算審査特別委員会

本定例会では、第1および第2予算審査特別委員会を設置し、3月13日から18日まで委員会を開催し、平成31年度一般会計予算ならびに特別会計予算5件、公営企業会計予算2件について審査を行いました。

第1予算審査特別委員会

第1予算審査特別委員会では、一般会計予算の議会、総務、民生、衛生、労働、農林業、商工、土木、消防、教育費等について、歳入・歳出の審査を行いました。委員氏名、主な質疑は次のとおりです。

委員長 柴田 文男
副委員長 木下八重子
委員

堀 重雄 清水 雅人
安樂 良幸 本間 保昭
水口 典一 渡邊 龍之
山口 清悦

■木下八重子 副委員長

1 職員研修に要する経費の内訳について

2 その他観光振興に要する経費の内訳について

■堀 重雄 委員

1 新築住宅助成事業補助金の減額理由について

2 中空知地域職業訓練センター

協会負担金について

■清水雅人 委員

1 給食費値上げについて

2 滝川第二小学校体育館床改修工事について

■安樂良幸 委員

1 民生委員のなり手不足対策について

2 道路台帳の内容および更新時期について

■本間保昭 委員

1 放課後児童クラブについて

2 農村環境改善センターの改修と道の駅について

■水口典一 委員

1 一般乗合バス運行負担金の在り方について

2 丸加高原伝習館の観光拠点として今後の在り方について

■渡邊龍之 委員

1 外国人観光客対応への取り組みについて

2 地域子育て強化事業の内容について

■山口清悦 委員

1 地財計画における消費税増税による市への歳入影響について

2 市立病院経営分析支援業務委託料について

◎清水雅人委員から一般会計予算に対して修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

第2予算審査特別委員会

第2予算審査特別委員会では、国民健康保険、公営住宅事業、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業の特別会計5件と下水道事業、病院事業の公営企業会計2件について、歳入・歳出の審査を行いました。委員氏名、主な質疑は次のとおりです。

委員長 小野 保之
副委員長 田村 勇
委員

三上 裕久 館内 孝夫
山本 正信 井上 正雄
荒木 文一 関藤 龍也
東元 勝己

■田村 勇 副委員長

1 公営住宅の入居者の借家人賠償保険の加入方法および加入状況について

2 市立病院の現医師数で看護師を20人確保することで、休床44床の再開の問題点について

■三上裕久 委員

1 公営住宅指定管理代行負担金の積算根拠について

2 公営住宅の出入り口の除雪費を負担金に含む見解について

■館内孝夫 委員

1 土地区画整理事業の道路完成予定時期と利用開始について

■山本正信 委員

1 土地区画整理事業終了年次と債務の返還について

2 公営住宅同士の住み替え要件について

■井上正雄 委員

1 市立病院の健全経営化について

2 公営住宅の適正管理と空き状況について

■荒木文一 委員

1 介護給付費準備基金について

2 合流式下水道の分流化について

■関藤龍也 委員

1 市営住宅の入居率と運営について

2 保険者機能強化推進交付金について

■東元勝己 委員

1 院内保育園の保育の現状について

2 介護認定審査会の体制について

予算審査特別委員会における各会派の討論

会派 清新

第1予算審査特別委員会では、付託された議案第1号滝川市一般会計予算および関連議案を可とする立場で、総括質疑でも明らかにした給食費無償化と食材費高騰は別の課題と判断し、修正案を否とする立場で討論しました。

前田市政のこの4年間は、栄町3―3地区再開発事業の完成、老人ホーム緑寿園の完成など市民生活の利便性向上に努められましたことを高く評価します。

平成31年度予算は、骨格予算とはいえ機構改革により市立病院の経営分析が主要課題となり、新元号元年は財政健全化計画最終年に当たり、重要な1年となります。ふるさと納税の積極的なPRで歳入確保に努め、選択と集中の視点を高め、地方創生に向けての努力を求めました。

第2予算審査特別委員会では、付託されました議案第2号から第8号ならびに関連議案のすべてを

可とする立場で討論しました。

本市を含め多くの地方では、すでに高齢者すら減り始め、大都市では高齢者が激増していきます。その中で地方に人々がとどまり、希望どおりに子どもを育てる社会へ変わるための戦略を考える地方創生がスタートし5年目を迎えます。

各特別会計、事業会計におきましては人口減少が進む中、健全経営に向けて努力されてはいますが、今後財源の確保が一層厳しくなっていくと見えます。特に病院事業会計は医師不足、看護師不足による病棟の一部閉鎖など厳しい経営環境にあります。医師・看護師の働き方改革を進め、病院スタッフ一丸となり市民の健康を守るために赤字体質からの脱却を目指し、努力されることを求めました。

会派 みどり

第1予算審査特別委員会に付託された平成31年度一般会計予算および関連議案について、要望意見を付して賛成し、修正案に否の立

場で討論を行いました。

歳入について、ふるさと納税を推進するために、首都圏でのPR活動はもちろん、あらゆる関係者および団体・企業にも細かくPRを実施し、滝川の魅力的な返礼品の開発に取り組み、きめ細やかなPRを実施すること。

歳出について、総務費では、市立病院経営分析支援業務委託は、適切な業者を選定すること。民生費では、高齢者、障がい者に対するきめ細やかな施策を丁寧を実施すること。農林業費では、基幹産業である農業に対し、拡大を図るため新規就農、後継者育成などに力を注ぐこと。土木費では、公園の削減を図り、廃止後に土地用途を変更し、売り払いを検討するよう求めました。

第2予算審査特別委員会に付託された特別会計および企業会計ならびに関連議案についても賛成の立場で討論を行いました。

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計および後期高齢者医療特別会計については、さらなる健全運営に努めるとともに、市民の健康意識向上が保険料増加の抑制

につながるための対策を求めました。病院事業会計は、より一層の経営努力を、下水道事業については、人口減少が予想される中、使用料の増加を招かない方策を検討すること。公営住宅事業特別会計では、市営住宅の建て替えが進んでいるが、空き状態の解消と入居率向上、滞納者への徴収業務に努力し、公平性を図るよう求めました。

新 政 会

平成31年度一般会計予算および関連議案について、同年度は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「財政健全化計画」の最終年度であり、厳しい財源環境の中、効果的かつ効果的な予算の執行を求めて、第1予算審査特別委員会に付託された予算および関連議案に若干の意見を付して可としました。

歳入では、国や北海道の動向を的確にとらえた交付税・補助金などの確保と、ふるさと納税の寄付額の拡大などを求めました。

歳出では、一般乗合バスによる市民の移動手段を維持するための運行会社との継続的かつ丁寧な調整、民生委員のなり手不足解消へ

の努力、放課後児童クラブの受け入れ範囲（小学4年生から6年生も可）の市民周知、農村環境改善センター改修時における総合交流ターミナルたきかわ（道の駅）との関連性の保持、農工商連携における地域産品などの開発・維持、時代に合致した安全・安心な公園遊具の整備、今後10年間を見据えた公園施設長寿化計画の策定などについて、より一層の努力を求めました。

また、第2予算審査特別委員会に付託されました特別会計、企業会計および関連議案についても若干の意見を付して可としました。病院事業会計では、市立病院経営計画の着実な実践と市役所・市立病院・市内医療機関が連携を密にした医師・看護師の確保、公営住宅事業特別会計では、江部乙町および東滝川地区の地域コミュニティを維持するため政策的な視点を入れた公営住宅の空き家対策などについて、努力を求めました。

公 明 党

第1予算審査特別委員会に付託された平成31年度滝川市一般会計

予算および関連議案について、若干の意見を付してすべてを可とし、修正案を否としました。

財政健全化のため、民間企業では日々改革改善を行っています。今日の厳しい財政状況の市において、民間企業の改善改革を取り入れるべきと考えます。無理無駄を改善するための手法に業務の棚卸があります。すべての業務を明確にして無理無駄を洗い出し、見直していく手法です。まずは一つの課をモデルとして実施することを求めました。

また、事業の経費削減のために契約の見直しや、事業内容を過去にとらわれないで実施すべきと考えます。財政に余裕がなければ、市民のニーズに應えるのも限りがあります。「滝川市に住んでよかった」と市民に感じていただけるよう努力を求めました。

第2予算審査特別委員会に付託された議案第2号から第8号までと関連議案について、若干の意見を付してすべてを可としました。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「財政健全化計画」の最終年度を迎えます。これまでの4

年間の総仕上げとなるとともに、未来につなぐ1年とならなければならぬと考えます。本市をはじめとする中空知地域全体の人口減少に歯止めがかからない現状において、病院事業については、近隣の自治体病院との経営統合を視野に、新年度から「仮称なかそらち公立病院設立協議会」を設置して地域の医療を守る体制を築いていただくことを期待し討論を行いました。

日本共産党

一般会計予算では、修正案を提出しました。学校給食費については、段階的無料化もされず、8年が経過しました。市長の公約であり、何とかしたいと言いながら8年は限界です。特に今回は、食料費の価格上昇のためとして、無償化どころか値上げの予算です。材料費の財源を確保することは当然であり、歳出で反対するものではありません。したがって学校給食費の諸収入を約1、120万円減額し、同額繰越金を増額する修正案です。各委員に市民の立場、是々非々の立場での賛成をお願い

しました。
日本共産党が考える財源案は、次のとおりです。

財源1として、市役所建設の借金返還が2019年度でようやく終わります。その後は、年額1億6、700万円を他のことに使えます。財源2として、ふるさと納税寄付金は当面5億円程度見込めそうです。経費を引いた2、3億円が使える金額です。財源3として、職員減や事業見直しで経常収支比率が改善し、道内35市の平均に近づき、自由に使えるお金が2、3億円増えました。

また、予算の優先順位として小・中・高の学校建て替えと市立病院経営安定への道内自治体の平均的な繰り出しを求めました。

第2予算審査特別委員会では、付託された議案第6号平成31年度土地区画整理事業特別会計を否とする立場で討論を行いました。

すでに工事が進み、道路についてはこの秋ごろに完成の見込みと聞いておりますが、将来に渡る道路管理について安定した維持が出来るのか疑問であることが反対理由です。

副議長コラム

改選後の常任委員会について



4月の統一地方選挙をめぐり、新しいメンバーの滝川市議会が発足していると思いますが、今回の改選前に議員定数を2減したことから、市長の提案を審議する3常任委員会の構成メンバーが、議員1人当たり1委員会所属という旧条例どおりだと委員長を含め5人になってしまいました。そのため、より多くの議員で活発な審議を語り市政の向上に寄与するために、改選前に議員1人当たり2常任委員会に所属するという条例改正を成立させました。そうすることで総務文教常任委員会、厚生常任委員会、経済建設常任委員会の3委員会の所属議員数は、それぞれ10人となります。1委員会は年間15回程度開催されるので、議員の登壇日数は改選前に比べ30回と倍増する予定です。条例改正を全会一致で可決成立した旧議員の皆さんの英断に感謝します。

滝川市議会副議長

山口 清悦

議会目誌

(平成31年1月1日～平成31年3月31日)

1. 7	第45回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。	2. 20	第47回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。 第31回厚生常任委員会を開催した。
1. 10	第46回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。	2. 21	第43回総務文教常任委員会を開催した。 第38回経済建設常任委員会を開催した。
1. 21	第42回総務文教常任委員会を開催した。	2. 26	第66回議会運営委員会を開催した。
1. 22	第37回経済建設常任委員会を開催した。	3. 4 ～19	第1回市議会定例会を開催した。
1. 25 ～27	第57回名護さくら祭り及び第45代名護さくらの女王発表祝賀会に出席のため、議長が沖縄県名護市に出張した。	3. 4	第67回議会運営委員会を開催した。
1. 28	第65回議会運営委員会を開催した。	3. 13 ～18	第1・第2予算審査特別委員会を開催した。
2. 1	第1回市議会臨時会を開催した。	3. 15	第68回議会運営委員会を開催した。
2. 18	第4回市議会全員協議会を開催した。	3. 19	第39回経済建設常任委員会を開催した。

編集後記

4年任期の最後の一般質問では、思いを込めた質問もありましたが、質問者がいつもより少ないことと、質問件数が少なかつたことは大変残念であり、今後の反省材料だと思います。選挙後の新議員には、さらに市民に開かれた議会となるよう望みます。

■たきかわ市議会だより編集委員会

委員長 木下 八重子
副委員長 堀 重雄
委員 館内 孝夫
安楽 良幸
東元 勝己

発行責任者

滝川市議会議長
水口 典一

臨時会の開催予定

滝川市議会議員選挙後の初議会となる臨時会の開催予定日をお知らせします。

日程

5月7日(火) 本会議

・正副議長選挙など

5月10日(金) 本会議

・各常任委員会委員の選任

・各一部事務組合議会議員の選挙など

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048